

神労発基 1208 第 6 号
令和 7 年 12 月 8 日

公益社団法人神奈川労務安全衛生協会会長 殿

神奈川労働局長



労働安全衛生規則の一部を改正する省令等の施行について

平素より、労働衛生に関する各種施策の推進について、格別の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

今般、別添のとおり、標記の内容について、厚生労働省労働基準局長から通知がありましたので、貴団体におかれましては、会員事業場等に対し、周知をいただきますようお願いいたします。

基 発 1118 第 1 号
令和 7 年 11 月 18 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

労働安全衛生規則の一部を改正する省令等の施行について

労働安全衛生規則の一部を改正する省令（令和 7 年厚生労働省令第 113 号。以下「改正省令」という。）及び「労働安全衛生規則第 594 条の 2 第 1 項の規定に基づき皮膚若しくは眼に障害を与えるおそれ又は皮膚から吸収され、若しくは皮膚に侵入して、健康障害を生ずるおそれがあることが明らかな物として厚生労働大臣が定めるもの」（令和 7 年厚生労働省告示第 301 号、以下「皮膚等障害告示」という。）については、令和 7 年 11 月 18 日に公布及び告示され、令和 8 年 1 月 1 日から施行又は適用されることとされたところである。

これらの改正省令及び皮膚等障害告示の趣旨、内容等については、下記のとおりであるので、関係者への周知徹底を図るとともに、その運用に遺漏なきを期されたい。

記

第 1 改正等の趣旨

労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号。以下「則」という。）第 577 条の 2 第 5 項において、がん原性がある物として厚生労働大臣が定めるもの（以下「がん原性物質」という。）を製造し、又は取り扱う業務に従事する労働者に対し、医師又は歯科医師による健康診断を行ったときは、その結果の個人票を 30 年間保存しなければならないことを定めている。また、則第 577 条の 2 第 11 項において、がん原性物質を製造し、又は取り扱う業務に従事する労働者のばく露の状況等を記録し、当該記録を 30 年間保存しなければならないことを定めている。これらの記録について、事業者が事業を廃止しようとするときは、対象記録等を所轄労働基準監督署長に提出する規定を設けたものである。

また、則第 594 条の 2 第 1 項に規定する皮膚若しくは眼に障害を与えるおそれ又は皮膚から吸収され、若しくは皮膚に侵入して、健康障害を生ずるおそれがあることが明らかな化学物質又は化学物質を含有する製剤（以下「皮膚等障害化学物質等」という。）について、厚生労働大臣の定めるところにより規定するとともに、皮膚等障害化学物質等は皮膚等障害告示で定めたものである。

なお、皮膚等障害告示で規定する皮膚等障害化学物質等のうち、皮膚から吸収され、又は皮膚に侵入して、健康障害を生ずるおそれがあることが明らかな化学物質は、厚生労働省労働基準局長が定めるものとされており、別途通知するところにより、労働基準局長が定める。

第2 改正の要点

1 改正省令関係

(1) 事業を廃止しようとするときのがん原性物質に係る対象記録等の所轄労働基準監督署長への提出（則第577条の2の2関係）

則第577条の2第5項及び同条第11項に規定するがん原性物質に係る記録等に関して、事業者が事業を廃止する場合の当該記録等の取扱いが規定されていないことから、事業を廃止しようとするときに当該記録等を所轄労働基準監督署長に提出する規定を新たに設けたものであること。

(2) 皮膚等障害化学物質等を規定する告示（則第594条の2関係）

則第594条の2第1項で定める皮膚等障害化学物質等のうち皮膚刺激性有害物質及び皮膚吸収性有害物質については、その定義を令和5年7月4日付け基発0704第1号「皮膚等障害化学物質等に該当する化学物質について」により示していたところであるが、日本産業規格Z7252（GHSに基づく化学品の分類方法）の附属書Bに定める方法により国が行う化学物質の有害性の分類の結果（以下「国が行うGHS分類の結果」という。）に基づく皮膚刺激性有害物質については、国が行うGHS分類の結果の公表時に即時、皮膚等障害化学物質等として関係規定が適用されることから、事業者がSDSの作成やリスクアセスメント等を行うための十分な準備期間を設けるため、有害性の分類がなされた時期を含め、厚生労働大臣が定めることとしたものであること。

(3) 施行期日（改正省令附則第1項関係）

改正省令は、令和8年1月1日から施行すること。

2 皮膚等障害告示関係

(1) 告示の概要

則第594条の2第1項の規定に基づき皮膚若しくは眼に障害を与えるおそれ又は皮膚から吸収され、若しくは皮膚に侵入して、健康障害を生ずるおそれがあることが明らかな物（鉛、1，3-プロパンスルトン、労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号。以下「令」という。）第16条第1項各号に掲げる物（石綿等（令第6条第23号に規定する石綿等をいう。以下同じ。）を除く。）、令別表第3に掲げる物、令別表第4第6号に規

定する鉛化合物及び令別表第5第1号に規定する四アルキル鉛以外の物に限る。)として厚生労働大臣が定めるものとして、次のアからウまでに掲げる事項を定めたこと。

- ア 皮膚刺激性有害物質（皮膚刺激性有害物質は、皮膚又は眼に障害を与えるおそれがあることが明らかな化学物質をいう。）
- イ 皮膚吸収性有害物質（皮膚吸収性有害物質は、皮膚から吸収され、又は皮膚に侵入して、健康障害を生ずるおそれがあることが明らかな化学物質であって、厚生労働省労働基準局長が定めるものをいう。）
- ウ 製剤その他の物（ア又はイの物質を含有する製剤その他の物をいう。）

(2) 施行日

令和8年1月1日から適用する。

第3 細部事項

1 事業を廃止しようとするときのがん原性物質に係る対象記録等の所轄労働基準監督署長への提出（則第577条の2の2関係）

本規定の「事業を廃止しようとするとき」とは、すべての事業の廃止により事業者が会社等を解散しようとする場合であり、がん原性物質を取り扱う事業を廃止したとしても会社等が存続する場合は、当該会社等の事業者が引き続きがん原性物質に係る対象記録等の保存の義務を負うことから、本規定は適用されないこと。

2 皮膚等障害物質等から除外する物質について（皮膚等障害告示関連）

皮膚等障害化学物質について、鉛、1, 3-プロパンスルトン、令第16条第1項各号に掲げる物（石綿等を除く。）、令別表第3に掲げる物、令別表第4第6号に規定する鉛化合物及び令別表第5第1号に規定する四アルキル鉛以外の物に限っているのは、特定化学物質障害予防規則（昭和47年労働省令第39号）等の特別規則において、皮膚又は眼の障害を防止するために不浸透性の保護衣等の使用が義務付けられている物質を除外する趣旨であること。

3 国が行うGHS分類の結果の日付による限定について（皮膚等障害告示関連）

第1号イで定める皮膚刺激性有害物質の対象については、国が行うGHS分類の結果について、告示で定める日までに特定の有害性区分に該当すると分類されたものに限定することにより、事業者がSDSの作成等を行うための十分な準備期間を与える趣旨であること。当該告示で定める日については、今後、毎年度国が行うGHS分類の結果の公表に併せて皮膚等障害告示

を改正することにより、皮膚等障害化学物質等として追加等を行う予定であり、その場合の皮膚等障害化学物質等の追加に係る適用日は、国が行うGHS分類の結果の公表の約2年後（ただし、皮膚等障害化学物質等の削除は即日適用）とする予定であること。

なお、皮膚等障害告示の改正により皮膚等障害化学物質等に該当することとなる物について、改正が適用されるまでの間は、安衛則第594条の3第1項に基づき、それを製造し、又は取り扱う業務に労働者を従事させるときは、当該労働者に適切な保護具を使用させるよう努めなければならないとされていることに留意すること。

第4 その他

(1) 皮膚等障害化学物質等について

皮膚等障害化学物質等については、「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令等の施行について」（令和4年5月31日付け基発0531第9号）の第4の8（2）において、「本規定の「皮膚等障害化学物質等」には、国が公表するGHS分類の結果及び譲渡提供者より提供されたSDS等に記載された有害性情報のうち「皮膚腐食性・刺激性」、「眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性」及び「呼吸器感作性又は皮膚感作性」のいずれかで区分1に分類されているもの及び別途示すものが含まれること。」としているが、今後は第2の1（2）によること。

(2) 皮膚障害等防止用保護具の備付けが必要な業務について

則第594条に規定する皮膚障害等防止用保護具の備付けが必要な業務には、皮膚等障害化学物質等を製造し、又は取り扱う業務が当然に含まれること。

○厚生労働省令第百十三号

労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第二十七条第一項及び第一百条第一項の規定に基づき、労働安全衛生規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十一月十八日

厚生労働大臣 上野賢一郎

労働安全衛生規則の一部を改正する省令

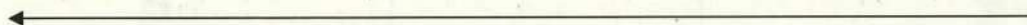
労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
第五百七十七条の二の二 がん原性物質を製造し、又は取り扱う事業者は、事業を廃止しようとするときは、がん原性物質関係記録等報告書(様式第二十四号の三)に次のリスクアセスメント対象物健康診断個人票及び記録又はこれらの写しを添えて、所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。 一 前条第五項のリスクアセスメント対象物健康診断個人票(リスクアセスメント対象物ががん原性物質である場合に限る。) 二 前条第十一項第二号(リスクアセスメント対象物ががん原性物質である場合に限る。)及び同項第三号の記録	(新設) 第五百九十四条の二 事業者は、化学物質又は化学物質を含有する製剤(皮膚若しくは眼に障害を与えるおそれ又は皮膚から吸収され、若しくは皮膚に侵入して、健康障害を生ずるおそれがあることが明らかな物として厚生労働大臣が定めるものに限る。以下「皮膚等障害化学物質等」という。)を製造し、又は取り扱う業務(法及びこれに基づく命令の規定により労働者に保護具を使用させなければならぬ業務及び皮膚等障害化学物質等を密閉して製造し、又は取り扱う業務を除く。)に労働者を従事させるときは、不透性の保護衣、保護手袋、履物又は保護眼鏡等適切な保護具を使用させなければならない。

様式第二十四号の二の次に次の様式を加える。



様式第24号の3(第577条の2の2関係)

がん原性物質関係記録等報告書

事業の種類	
事業場の名称	
事業場の所在地	電話 ()
製造し、又は取り扱ったがん原性物質の名称	

年 月 日

事業者職氏名

労働基準監督署長 殿

備考

- 1 「事業の種類」の欄は日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 2 この報告書に記載しきれない事項については別紙に記載して添付すること。

附 則

この省令は、令和八年一年一日から施行する。